

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.9



平成22年11月



総務省統計局

# 統計ヘッドライン

## — 統計局月次レポート —

### 目次

平成 22 年 9 月の主要指標 .....	1
今月の話題 .....	2
結果の概要	
労働力調査 .....	4
消費者物価指数 .....	5
家計調査 .....	6
サービス産業動向調査 .....	7
人口推計 .....	8
住民基本台帳人口移動報告 .....	9
主要統計表 .....	10
今月のメッセージ .....	15
今後の公表予定 .....	18
利用案内 .....	19

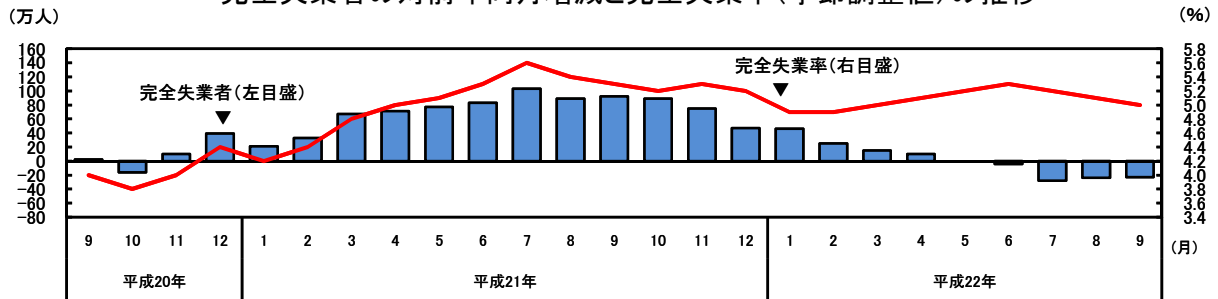
## 平成22年9月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.0%と前月に比べ0.1ポイント低下  
完全失業者数は、前年同月に比べ23万人減少。求職理由別にみると「勤め先都合」の者が7万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.1%下落  
公立高校授業料などの「教育」、穀類などの「生鮮食品を除く食料」などが下落に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.0%の同水準  
10月からのたばこ値上げを前にした駆け込み需要により、たばこなどが含まれる「諸雑費」(寄与度0.88)などが増加した一方、昨年シルバーウィークに伴い増加した「交際費」(同-1.09)などが減少

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.0%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、340万人と前年同月に比べ23万人減少

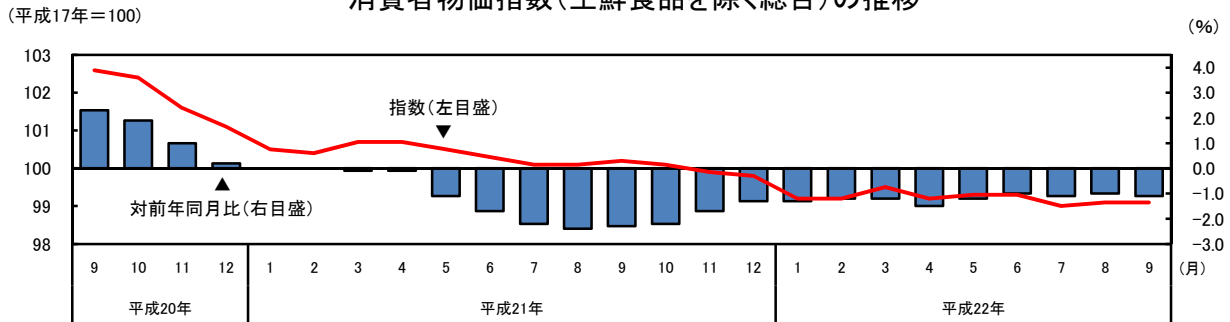
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.1(平成17年=100)と前年同月に比べ1.1%の下落

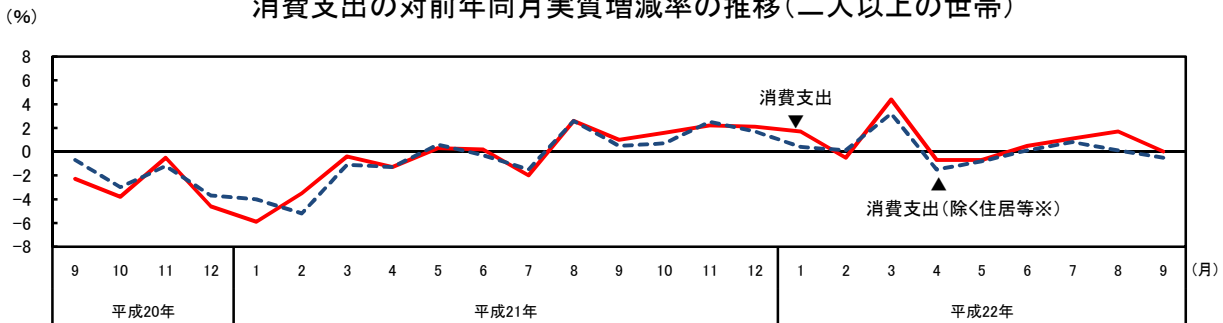
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27万5千円と前年同月に比べ実質0.0%の同水準

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 【今月の話題】

## サービス産業動向調査—平成21年及び21年度結果（確報）の概要—

サービス産業動向調査は、平成20年7月から毎月、全国のサービス産業（第3次産業）の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成21年度結果（確報）を公表しましたので、平成21年の結果と併せて、その概要を紹介します。

## 平成21年結果の概要

サービス産業動向調査の調査対象産業大分類（日本標準産業分類（平成19年11月改定）における9業種（「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」）。以下、単に「サービス産業」という。）の平成21年の調査結果は次のとおりである。

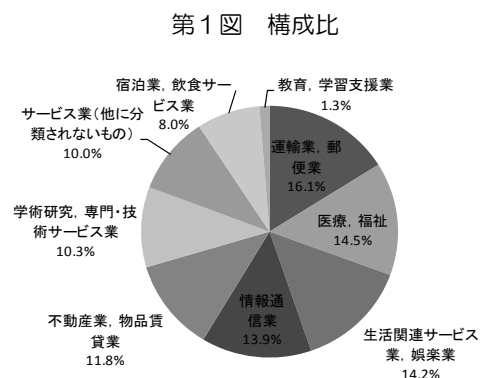
売上高（年間）	290,535,703 百万円
1事業所当たりの売上高	10,359 万円
従事者数（月平均）	26,385,808 人
1従事者当たりの売上高	1,101 万円

## 1. 売上高

サービス産業の平成21年の年間売上高は290兆5357億円となった。

産業別の構成比をみると、9業種中「運輸業、郵便業」が16.1%（46兆6704億円）と最も高く、「教育、学習支援業」が1.3%（3兆6927億円）と最も低くなった。

また、平成21年度の年間売上高は289兆1442億円となった。



## 2. 1事業所当たりの売上高

サービス産業の平成21年の1事業所当たりの年間売上高は1億359万円となった。産業別にみると「情報通信業」が6億6778万円と最も多くなった。

また、平成21年度の1事業所当たりの年間売上高は1億310万円となった。

第1表 売上高・1事業所当たりの売上高

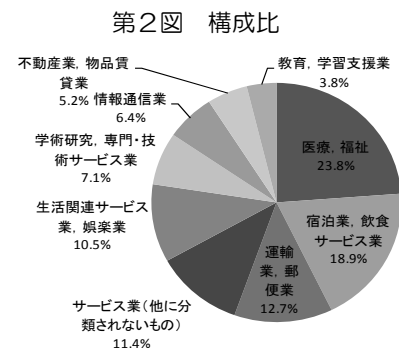
サービス産業計	21年			21年度		
	売上高 (百万円)	構成比(%)	1事業所当 たりの売上高 (万円)	売上高 (百万円)	構成比(%)	1事業所当 たりの売上高 (万円)
サービス産業計	290,535,703	100.0	10359	289,144,184	100.0	10310
情報通信業	40,347,071	13.9	66778	39,874,395	13.8	66181
運輸業, 郵便業	46,670,392	16.1	35667	46,486,939	16.1	35532
不動産業, 物品賃貸業	34,293,609	11.8	9795	33,774,150	11.7	9646
学術研究, 専門・技術サービス業	29,921,906	10.3	13667	29,782,962	10.3	13573
宿泊業, 飲食サービス業	23,124,608	8.0	2934	23,103,056	8.0	2931
生活関連サービス業, 娯楽業	41,140,594	14.2	7809	41,047,444	14.2	7788
教育, 学習支援業	3,692,708	1.3	2167	3,659,639	1.3	2150
医療, 福祉	42,189,024	14.5	12061	42,481,390	14.7	12144
サービス業(他に分類されないもの)	29,155,791	10.0	13948	28,934,209	10.0	13865

### 3. 従業者数

サービス産業の平成21年の月平均従事者数は2639万人となった。

産業別の構成比をみると、「医療, 福祉」(23.8%, 629万人)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(18.9%, 499万人)となり、この2産業で約4割を占めている。

また、平成21年度の月平均従事者数は2641万人となった。



※従事者数とは、当該事業所で月末に最も近い営業日に実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む）。

### 4. 1従業者当たりの売上高

サービス産業の平成21年の1従業者当たりの年間売上高は1101万円となった。産業別にみると「不動産業・物品賃貸業」が2482万円と最も多く、次いで「情報通信業」が2400万円となった。

また、平成21年度の1従業者当たりの年間売上高は1095万円となった。

第2表 従事者数・1従業者当たりの売上高

サービス産業計	平成21年			平成21年度		
	従事者数 (人)	構成比(%)	1従業者当 たりの売上高 (万円)	従事者数 (人)	構成比(%)	1従業者当 たりの売上高 (万円)
サービス産業計	26,385,808	100.0	1101	26,405,812	100.0	1095
情報通信業	1,680,843	6.4	2400	1,662,737	6.3	2398
運輸業, 郵便業	3,354,825	12.7	1391	3,351,059	12.7	1387
不動産業, 物品賃貸業	1,381,721	5.2	2482	1,378,402	5.2	2450
学術研究, 専門・技術サービス業	1,877,328	7.1	1594	1,871,482	7.1	1591
宿泊業, 飲食サービス業	4,990,581	18.9	463	5,005,375	19.0	462
生活関連サービス業, 娯楽業	2,778,900	10.5	1480	2,780,657	10.5	1476
教育, 学習支援業	1,013,637	3.8	364	1,016,683	3.9	360
医療, 福祉	6,288,385	23.8	671	6,340,097	24.0	670
サービス業(他に分類されないもの)	3,019,588	11.4	966	2,999,318	11.4	965

【結果の概要】

# 労働力調査

— 平成22年9月分 平成22年10月29日公表 —

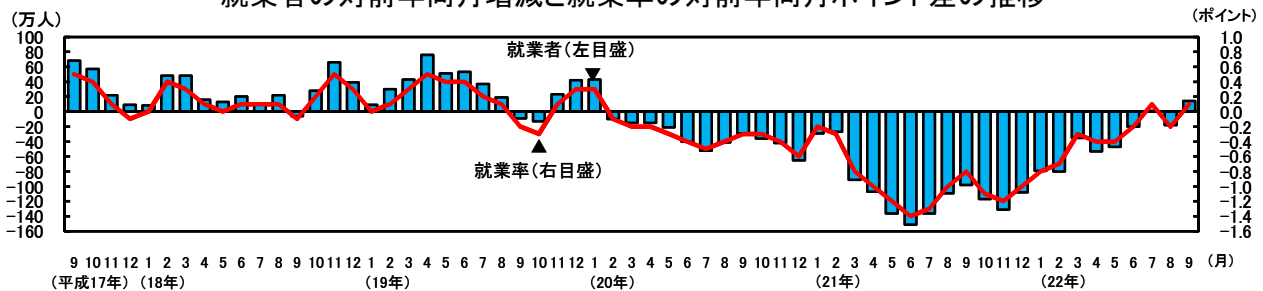
【就業者数】

就業者数は、6309万人と前年同月に比べ14万人増加

- ・ 就業者数は、2か月ぶりの増加
- ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
医療、福祉……………	668万人と、	42万人増加
情報通信業……………	203万人と、	11万人増加
製造業……………	1066万人と、	5万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	399万人と、	5万人増加
サービス業（他に分類されないもの）……………	452万人と、	26万人減少
卸売業、小売業……………	1041万人と、	11万人減少
建設業……………	494万人と、	9万人減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、340万人と前年同月に比べ23万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	32万人と、	8万人減少
勤め先都合……………	106万人と、	7万人減少
自己都合……………	111万人と、	3万人減少
学卒未就職者……………	15万人と、	1年前と同数
新たに収入が必要……………	46万人と、	5万人減少
その他……………	24万人と、	2万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率(季節調整値)は、5.0%と前月に比べ0.1ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	{	6月	7月	8月	9月
対前月増減(ポイント)	{	5.3	5.2	5.1	5.0
		(+0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)

- ・ 男性は、5.5%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 女性は、4.3%と前月に比べ0.3ポイント低下
- ・ 15～24歳の完全失業率（原数値）は、8.8%と前年同月に比べ1.0ポイント低下

【結果の概要】

## 消費者物価指数（全国）

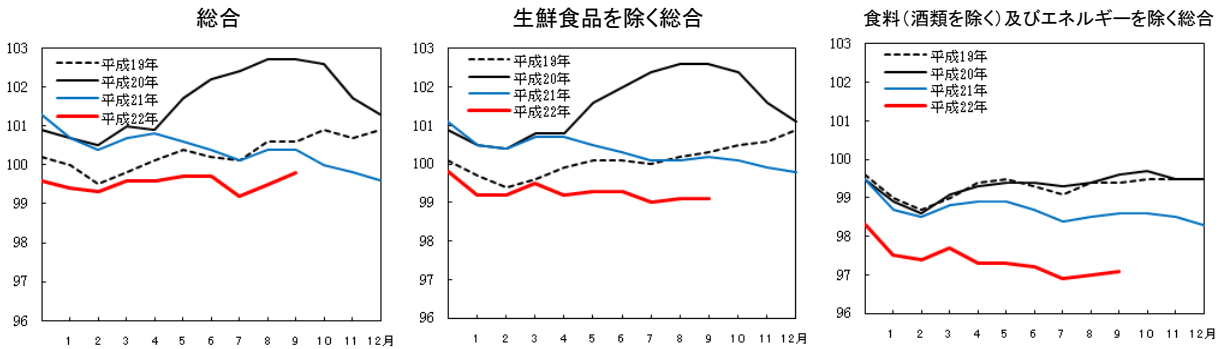
— 平成22年9月分 平成22年10月29日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，8月 -0.9%→9月 -0.6%と下落幅が0.3ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は，8月 -1.0%→9月 -1.1%と下落幅が0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は，8月 -1.5%→9月 -1.5%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより，「教育」が12.9%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が0.6%の下落となった内訳を寄与度で見ると，教育，家具・家事用品，教養娯楽，住居などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目  
教育

中分類，前年同月比(寄与度)

授業料等 -17.4%(-0.49) ……………

品目，前年同月比(寄与度)

公立高校授業料 -98.5%(-0.39)

私立高校授業料 -25.1%(-0.10) など

☞ 高校授業料無償化の影響については

[http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou\\_z.pdf](http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf)（全国 平成22年4月分結果）を参照

家具・家事用品  
教養娯楽  
住居

家庭用耐久財 -10.1%(-0.09) …………… 電気冷蔵庫-22.0%(-0.02) など

教養娯楽用耐久財 -20.0%(-0.10) …… テレビ（薄型）-33.9%(-0.04) など

家賃 -0.4%(-0.07) …………… 民営家賃（木造中住宅） -0.3%(0.00) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光・水道	熱・道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		食料・エネルギーを除く*	食料を除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く	食料										
前年同月比 (%)	(▲0.9) ▲0.6	(▲1.0) ▲1.1	(▲1.5) ▲1.5	(▲0.7) 0.6	( 2.9) 10.3	(▲1.3) ▲1.4	(▲0.5) ▲0.5	( 2.8) 3.3	(▲4.4) ▲4.2	(▲0.8) ▲0.9	(▲0.7) ▲0.5	( 0.6) 0.0	(▲13.0) ▲12.9	(▲1.5) ▲1.3	(▲0.3) ▲0.3	
寄与度	(▲0.9) ▲0.6	(▲0.95) ▲1.05	(▲1.02) ▲1.02	(▲0.18) 0.15	( 0.13) 0.45	(▲0.28) ▲0.32	(▲0.10) ▲0.10	( 0.20) 0.23	(▲0.14) ▲0.13	(▲0.04) ▲0.04	(▲0.03) ▲0.02	( 0.08) 0.00	(▲0.49) ▲0.48	(▲0.15) ▲0.13	(▲0.02) ▲0.02	
寄与度差	0.3	▲0.10	0.00	0.33	0.32	▲0.04	0.00	0.03	0.01	0.00	0.01	▲0.08	0.00	0.02	0.00	

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

# 家計調査

— 平成22年9月分 平成22年10月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万5千円で、前年同月に比べ実質で同水準

- 以下の費目などが増減に寄与
  - 10月からのたばこ値上げを前にした駆け込み需要により、たばこなどが含まれる「諸雑費」(寄与度0.88)が増加したほか、猛暑により、「電気代」(同0.83)、エアコンディショナなどが含まれる「家庭用耐久財」(同0.45)などが増加
  - 一方、昨年シルバーウィークに伴い増加した、「交際費」(同-1.09)、国内パック旅行費や宿泊料などが含まれる「教養娯楽サービス」(同-0.37)が減少したほか、猛暑により、価格が高騰している生鮮野菜などが含まれる「食料」(同-0.52)などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

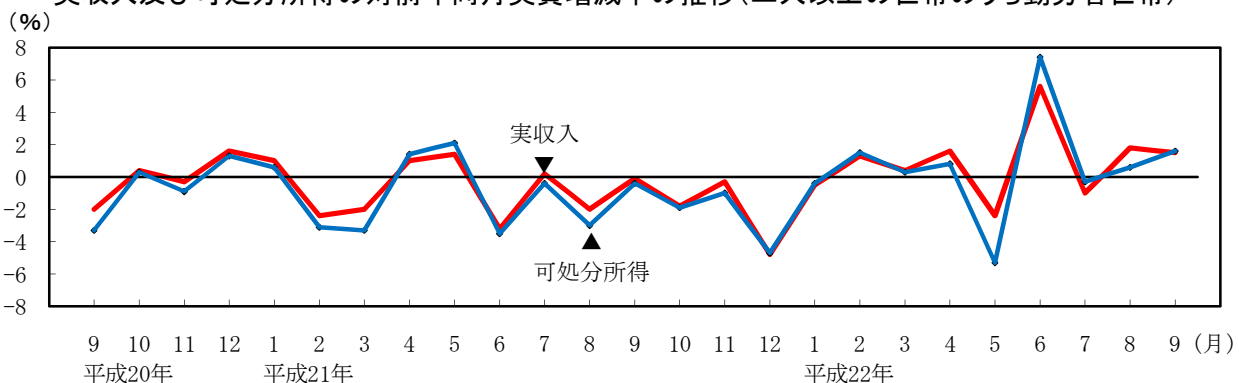
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	275,367	-0.6	0.0	0.0		
食料	65,800	-1.6	-2.2	-0.52	<減少> 野菜・海藻, 外食など	2か月連続の実質減少
住居	17,475	17.0	17.8	0.96	<増加> 設備修繕・維持, 家賃地代	2か月連続の実質増加
光熱・水道	20,597	14.7	11.0	0.71	<増加> 電気代, 上下水道料	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,431	4.9	9.5	0.31	<増加> 家庭用耐久財など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	9,165	-5.0	-4.1	-0.15	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	12,145	-7.8	-7.3	-0.35	<減少> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具	2か月連続の実質減少
交通・通信	38,599	1.7	1.7	0.23	<増加> 自動車等関係費	3か月連続の実質増加
教育	12,536	-12.5	0.5	0.02	<増加> 授業料等	4か月連続の実質増加
教養娯楽	29,342	-4.0	-2.7	-0.30	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物など	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	60,277	-3.9	(-3.3)	(-0.74)	<減少> 仕送り金, 交際費など	3か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.5%の増加となり、2か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





【結果の概要】

# サービス産業動向調査

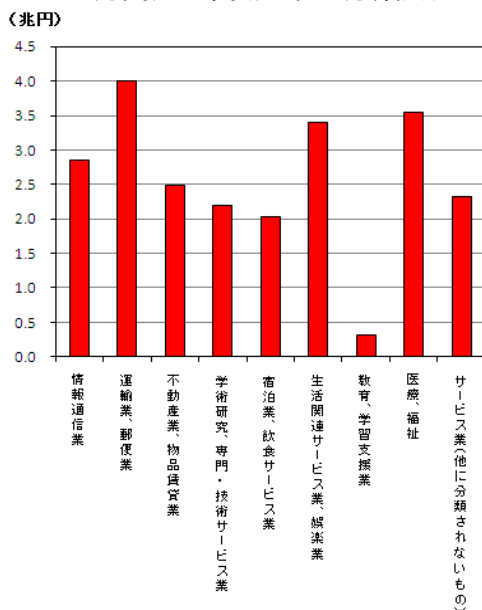
— 平成22年8月分（速報） 平成22年10月28日公表 —

## 【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

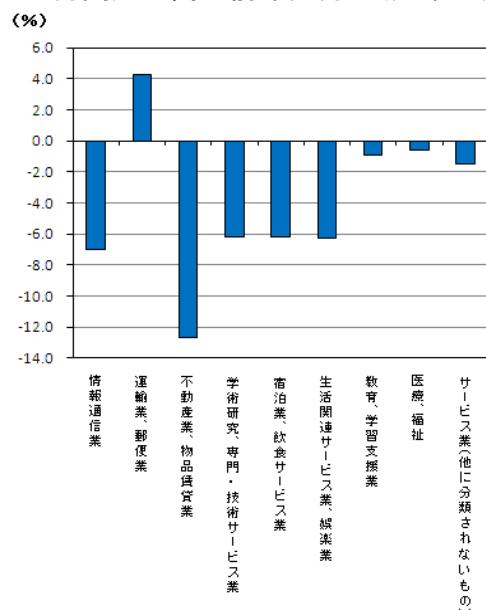
サービス産業の月間売上高は、23.2兆円。従事者数は、2618万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、23.2兆円で前年同月に比べ4.0%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」など8産業で減少。一方、「運輸業、郵便業」で増加。
- ・ サービス産業の従事者数は、2618万人で前年同月に比べ1.8%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」など8産業で減少。一方、「医療、福祉」で増加。

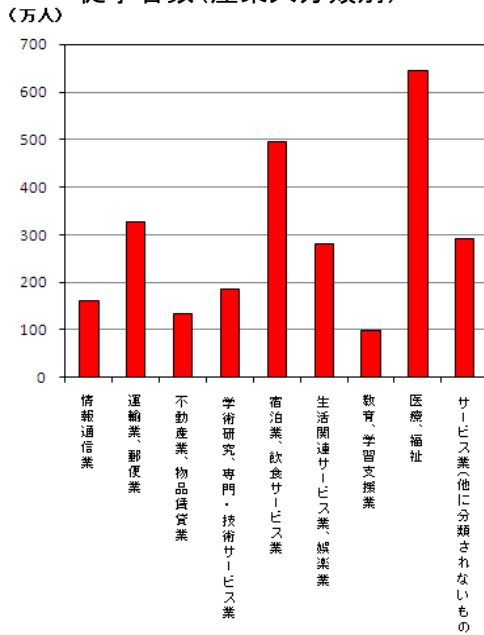
月間売上高（産業大分類別）



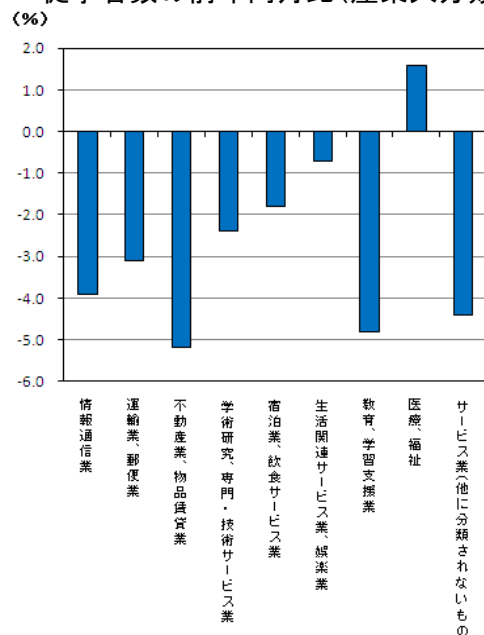
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（産業大分類別）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

# 人口推計

— 平成22年10月20日公表 —

【総人口（平成22年10月1日現在概算値）】

総人口は、1億2738万人

- ・ 総人口は、1億2738万人で、前年同月に比べ、13万人（0.10%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年5月1日現在確定値）】

総人口は、1億2741万3千人。日本人人口は、1億2575万1千人

- ・ 総人口は、1億2741万3千人で、前年同月に比べ、11万6千人（0.09%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1693万3千人で、前年同月に比べ、17万人（0.99%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8117万4千人で、前年同月に比べ、49万7千人（0.61%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、2930万7千人で、前年同月に比べ、55万2千人（1.92%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2575万1千人で、前年同月に比べ、8万2千人（0.07%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年10月1日現在（概算値）			平成22年5月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
<b>総数</b>	<b>12738</b>	<b>6203</b>	<b>6534</b>	<b>127,413</b>	<b>62,049</b>	<b>65,364</b>	<b>125,751</b>	<b>61,277</b>	<b>64,474</b>
0～4歳	540	277	263	5,385	2,762	2,623	5,333	2,735	2,598
5～9	555	284	271	5,618	2,878	2,740	5,574	2,856	2,718
10～14	592	303	288	5,930	3,038	2,892	5,883	3,014	2,869
15～19	604	309	295	6,061	3,102	2,958	5,983	3,066	2,916
20～24	672	344	328	6,817	3,496	3,320	6,571	3,381	3,190
25～29	740	378	361	7,433	3,799	3,633	7,215	3,692	3,523
30～34	826	419	406	8,383	4,253	4,130	8,197	4,167	4,030
35～39	970	491	479	9,711	4,915	4,796	9,540	4,840	4,700
40～44	869	438	431	8,629	4,347	4,282	8,474	4,283	4,191
45～49	802	403	399	7,903	3,970	3,933	7,781	3,917	3,863
50～54	763	381	382	7,660	3,823	3,838	7,572	3,784	3,789
55～59	864	428	436	8,812	4,359	4,453	8,741	4,325	4,416
60～64	999	488	510	9,766	4,777	4,988	9,707	4,748	4,960
65～69	822	392	430	8,289	3,956	4,334	8,246	3,934	4,312
70～74	699	324	375	6,952	3,224	3,729	6,920	3,209	3,712
75～79	596	260	336	5,910	2,576	3,334	5,888	2,566	3,322
80～84	436	172	264	4,317	1,697	2,620	4,302	1,690	2,612
85歳以上	391	110	281	3,838	1,076	2,762	3,824	1,070	2,754
(再掲)									
0～14歳	1686	864	822	16,933	8,678	8,254	16,790	8,605	8,185
15～64	8107	4081	4027	81,174	40,843	40,332	79,782	40,203	39,579
65歳以上	2944	1258	1686	29,307	12,528	16,778	29,179	12,469	16,711
75歳以上	1424	542	881	14,065	5,349	8,716	14,013	5,326	8,687
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6	13.4	14.0	12.7
15～64	63.6	65.8	61.6	63.7	65.8	61.7	63.4	65.6	61.4
65歳以上	23.1	20.3	25.8	23.0	20.2	25.7	23.2	20.3	25.9
75歳以上	11.2	8.7	13.5	11.0	8.6	13.3	11.1	8.7	13.5

(注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。  
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

# 住民基本台帳人口移動報告

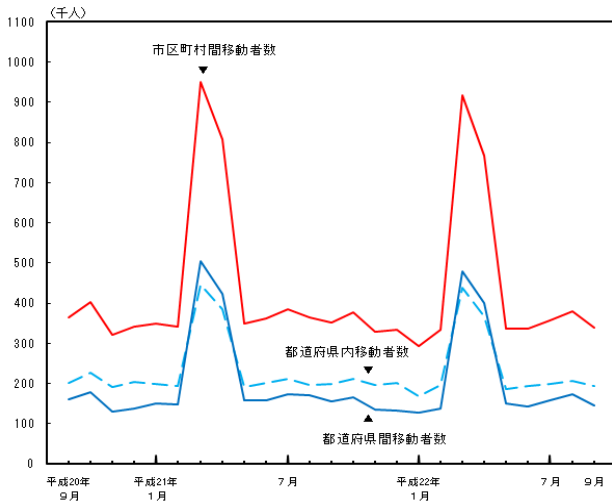
— 平成22年9月分 平成22年10月28日公表 —

【移動者数】

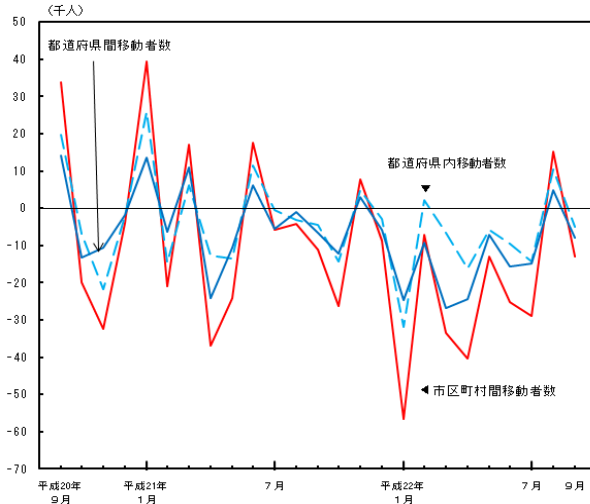
市区町村間移動者数は、33万9274人

- ・ 市区町村間移動者数は、33万9274人で前年同月に比べ1万2950人（3.7%）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、14万6364人で前年同月に比べ8020人（5.2%）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、19万2910人で前年同月に比べ4930人（2.5%）の減少

移動者数の推移

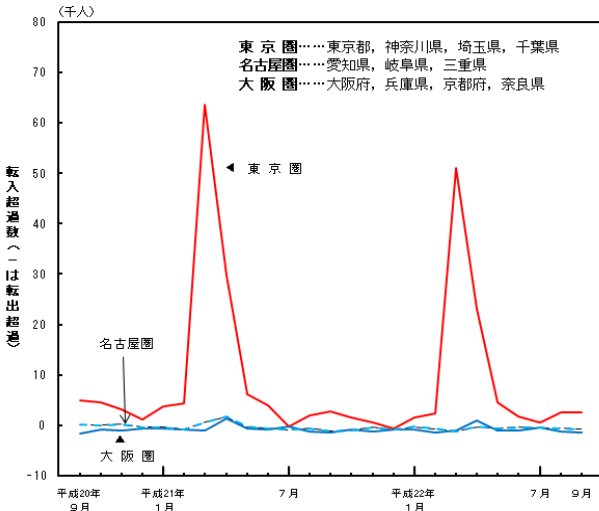


移動者数の対前年同月増減の推移

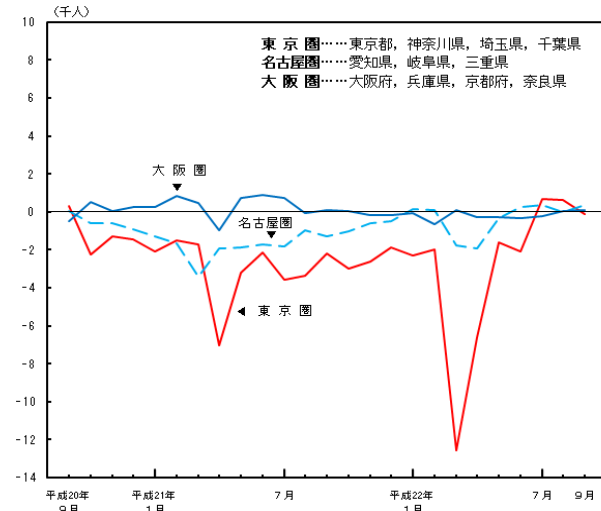


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年9月	28,769	24,205	2,564	6,871	7,658	-787	11,799	13,177	-1,378
平成21年9月	28,425	25,738	2,687	7,329	8,486	-1,157	12,793	14,247	-1,454

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) <sup>注1</sup>	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 11 年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年 9 月	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
10	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
11	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
12	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年 1 月	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
2	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.2	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.1	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)			
平成 12 年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成21年 9 月	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
10	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
11	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年 1 月	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
2	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-9	14	-23	3	-0.4	-0.1	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費 指数 <sup>注3</sup>
	二人以上の世帯 <sup>注2</sup>						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 9月	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	-	-	-	-
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 9月	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8				

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注5</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 8月	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	p 23,446,312	p 3,620,046	p 1,733,873	p 3,913,818	p 2,489,991	p 3,184,216
7	p 23,663,314	p 3,637,511	p 1,874,865	p 4,071,982	p 2,426,498	p 3,331,286
8	p 23,156,032	p 3,552,043	p 2,028,855	p 3,998,813	p 2,332,415	p 3,394,334
対前年比(%)						
平成 12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 8月	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
6	p -3.1	p 0.5	p -4.6	p 4.2	p 2.4	p -5.7
7	p -4.1	p 0.2	p -5.7	p 1.0	p -1.7	p -7.4
8	p -4.0	p -0.6	p -6.2	p 4.3	p -1.5	p -6.3

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注8</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 9 月	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6						335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7						355,809	157,787	530	-497	-470
8						379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9						339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 9 月	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5	-116	-170	-497	552	-82	-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6						-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7						-29,052	-14,853	658	353	-229
8						15,204	4,871	601	-17	43
9						-12,950	-8,020	-123	370	76

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)  
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

## 主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注9</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 <sup>注10</sup>	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 <sup>注11</sup>	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 <sup>注10</sup>	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額



## 【今月のメッセージ】

## 公的統計の二次利用のサービスの充実に向けて

総務省統計局統計調査部調査企画課長 水上 保

## 匿名データの提供とオーダーメイド集計の開始

公的統計は、広く国民に利用される「公共財」といわれ、平成19年5月に全面改正された統計法では、「国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報」として提供されています。この統計法の改正以前は、基本的に国民は、行政機関が作成・公表した規定の集計表しか利用できませんでしたが、改正によって、学術研究・高等教育の発展に資すると認められる場合等に、匿名性を確保した調査票情報を提供したり（匿名データの提供）、一般からの委託に応じて新たな集計表を作成・提供する（オーダーメイド集計）、新たな統計データの利用制度が整備されました。

## 総務省統計局におけるサービスの提供とその範囲の拡大

匿名データの提供は、統計調査から得られた調査票情報について、調査客体が特定されないように加工を施した上で、学術研究を行う研究者等に提供するものです。オーダーメイド集計は、既存の調査票情報を活用して、調査実施機関等が申出者からの委託を受けて、そのオーダーに基づいた新たな統計を集計・作成し、提供するものです。これらのサービスは、平成21年4月に開始され、研究者からも注目を集めています。総務省統計局においても、制度発足当初からサービスを提供してきましたが、今後、対象とする統計調査の範囲を更に拡大することを予定しています。

総務省統計局でサービスの提供の対象としている統計調査及び今後の拡大の予定は以下のとおりです（詳細については、<http://www.stat.go.jp/info/tokumei/index.htm>も御覧ください）。

なお、これらのサービスの提供は、独立行政法人統計センター及び統計センターと連携協力協定を締結した一橋大学などの学術研究機関等から行われます

（統計データアーカイブの運営 <http://www.nstac.go.jp/services/archives.html>参照）。

## 匿名データの提供内容

対象となる統計調査名	調査事項
全国消費実態調査	家計の収入及び支出、主要耐久消費財の所有数量、年間収入及び貯蓄・負債現在高など
社会生活基本調査	1日の生活時間の配分、過去1年間の生活行動（学習・研究、趣味・娯楽、スポーツなど）
就業構造基本調査	従業上の地位、仕事の内容、年間就業日数、週間就業時間、転職希望の有無など
住宅・土地統計調査	住宅の所有関係、居住室の数及び広さ、建て方、建築時期など

## オーダーメイド集計の提供内容

対象となる統計調査名	集計できる項目等
国勢調査	地域（都道府県・市区町村）別，男女別，年齢別，家族類型別，就業状態別，産業別・職業別等の区分による，人口や世帯数
労働力調査（基本集計）	（平成22年10月に開始） 男女別，年齢階級別，就業状態・従業上の地位・産業（当月及び前月）・職業別等の区分による，人口など
家計消費状況調査	（平成22年10月に開始） 世帯員数別，世帯主年齢階級別，世帯年間収入階級別等の区分による，一世帯当たりの支出総額，特定の商品・サービスの購入金額（自動車，冷蔵庫，洗濯機，電話使用料，インターネット接続料）など
住宅・土地統計調査	（平成22年度中に開始予定）
就業構造基本調査	（平成22年度中に開始予定）
社会生活基本調査	（平成22年度中に開始予定）
家計調査	（平成22年度中に開始予定）
全国消費実態調査	（平成22年度中に開始予定）

また，匿名データについても，労働力調査を対象とするなど，対象の拡大に向けた準備を進めているところです。

統計センターにおいては，統計局だけでなく，内閣府，文部科学省，厚生労働省，国土交通省などの統計調査についても，オーダーメイド集計を行っています。

## 二次利用の利用状況

二次利用の制度が発足してから1年半ほどになりますが，この間の利用状況を総務省統計局の所管の統計調査についてみると，平成21年度は匿名データ20件，オーダーメイド集計4件の利用でしたが，22年度は4～9月までの6か月間で匿名データ20件，オーダーメイド集計3件と，利用件数が増加傾向となっていることが見て取れます。また，平成22年9月までの匿名データの提供実績を統計調査別にみると，就業構造基本調査が15件，全国消費実態調査が15件，社会生活基本調査が14件，住宅・土地統計調査が1件となっています（1件の申出で複数の統計調査のデータの提供を受ける場合があるため，合計した数は，利用件数と一致しません。）。

利用件数がまだまだ少ないという指摘もありますが，諸外国の事例をみると，最初は年間10件程度の利用だったものが，学会等で発表された研究成果を見て，「私も使ってみよう」と他の研究者が利用することにより年々利用件数が増えていく，という例が多く，総務省統計局としても今後の拡大を期待しています。

なお，制度の発足以前に，一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターにおいては，総務省統計局との共同研究事業として，平成16年度から20年度にかけて「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供」のシステムを構築し，試行的運用を実施してきたところですが，この結果として匿名化されたデータを使用した多数の論

文が発表されています（秘匿処理済マイクロデータを使用した研究論文  
<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/microold/ronbun.html>）。

この試行運用におけるマイクロデータ提供について利用者アンケートの結果をみると、「多くの研究者に平等に研究の機会を与えることは非常によい」、「マイクロデータの分析が可能になることは、日本の研究発展に大きな役割を果たす」といった感想が寄せられており、二次利用についての期待の大きさがうかがわれます。

## 今後の展望

既に述べたように、総務省統計局においては、サービスの対象とする統計調査の拡大に努めているところです。

研究者からは、研究の必要に応じ、簡易な手続でより柔軟に集計ができる制度が要望されています。このような要望に対応するため、利用者が、情報の秘匿のため一定の厳格な情報管理の条件が整った施設において、集計を行うオンサイト利用の仕組みが考えられており、今後研究機関とも連携しつつ、その在り方を検討することが必要になっていきます。

統計調査の二次利用は、我が国の学術研究の発展のために重要なものであり、また、政策の根拠となるべき統計データが利用可能になることで、政策立案プロセスの透明性を高める意義を持っているといえます。一方、統計の信頼性を確保していくためには、個人情報の厳格な秘匿を確保することが必要です。二次利用については、今後、オンサイト利用なども含め、適切な情報管理を図りながら、より利用しやすい制度としていくことが必要であると考えています。

本文は「統計Today No.30」(平成22年11月5日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/030.htm> から引用しました。

## 今後の公表予定(平成22年11月～平成23年2月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年			
11月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(速報)及び平成22年7～9月期(速報)
12日	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成22年7月～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年7～9月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成22年7～9月期
16日	労働力調査	詳細集計	平成22年7～9月期平均
22日	人口推計		平成22年6月1日現在確定値及び平成22年11月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成22年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年11月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年10月分
30日	労働力調査	基本集計	平成22年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年10月分
	サービス産業動向調査		平成22年9月分(速報), 平成22年7～9月期(速報), 平成22年6月分(確報)及び平成22年4～6月期(確報)
月中	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(速報)
月末	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(確報)
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年10月分(速報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年10月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年10月分(確報)
20日	人口推計		平成22年7月1日現在確定値及び平成22年12月1日現在概算値
24日	平成21年全国消費実態調査	二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年11月分
	サービス産業動向調査		平成22年10月分(速報)及び平成22年7月分(確報)
28日	消費者物価指数	全国	平成22年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年12月分及び平成22年平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年12月分
	労働力調査	基本集計	平成22年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年11月分
平成23年			
1月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年11月分(速報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年11月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年11月分(確報)
20日	人口推計		平成22年8月1日現在確定値及び平成23年1月1日現在概算値
28日	消費者物価指数	全国	平成22年12月分及び平成22年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部(中旬速報値)	平成23年1月分
	労働力調査	基本集計	平成22年12月分, 平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年7月～9月期平均
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年12月分
	サービス産業動向調査		平成22年11月分(速報)及び平成22年8月分(確報)
2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(速報), 平成22年10～12月期(速報)及び平成22年平均(速報)
15日	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(確報), 平成22年10～12月期(確報)及び平成22年平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均
21日	人口推計		平成22年9月1日現在確定値及び平成23年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
24日	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(確報)
25日	消費者物価指数	全国	平成23年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年2月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年1月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(速報)

## 利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

- ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
- ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
- ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
- ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
- ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
- ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
- ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
- ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
- ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
- ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>



# 小売物価 統計調査



商品の価格及びサービスの料金を調べ、「消費者物価指数」などを算出します。 **毎月実施**

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 11 月

平成 22 年 11 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)